



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月13日

上場会社名 株式会社 山形銀行

上場取引所 東

コード番号 8344 URL <http://www.yamagatabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 長谷川 吉茂

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営統括本部長兼経営企画部長 (氏名) 小屋 寛 TEL 023-623-1221

定時株主総会開催予定日 2019年6月25日

配当支払開始予定日 2019年6月5日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日

特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	47,354	11.5	5,962	16.5	4,020	19.4
2018年3月期	42,488	7.4	7,138	11.7	4,988	8.9

(注) 包括利益 2019年3月期 464百万円 (90.9%) 2018年3月期 5,077百万円 (179.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	123.36	110.01	2.6	0.2	12.6
2018年3月期	153.04	136.52	3.2	0.3	16.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(注) 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2019年3月期	2,576,980	156,761	6.1	4,804.85	11.59
2018年3月期	2,618,179	157,442	6.0	4,825.85	11.61

(参考) 自己資本 2019年3月期 156,603百万円 2018年3月期 157,293百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(注3) 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり純資産については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	46,581	55,435	1,146	84,472
2018年3月期	52,166	19,341	1,148	76,764

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		3.50		17.50		1,143	22.9	0.7
2019年3月期		17.50		17.50	35.00	1,143	28.4	0.7
2020年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00		32.6	

(注) 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、2018年3月期第2四半期末の配当金については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	11.3	2,100	41.9	1,200	50.2	36.82
通期	41,100	13.2	4,700	21.2	3,000	25.4	92.04

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	34,000,000 株	2018年3月期	34,000,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	1,407,178 株	2018年3月期	1,406,150 株
期中平均株式数	2019年3月期	32,593,364 株	2018年3月期	32,595,126 株

(注)2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	40,406	11.8	5,079	20.2	3,478	18.6
2018年3月期	36,146	8.9	6,367	12.2	4,274	16.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	106.72	95.18
2018年3月期	131.15	117.00

(注)2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2019年3月期	2,563,681	150,105	5.9	4,605.49	11.15
2018年3月期	2,606,108	150,562	5.8	4,619.35	11.19

(参考) 自己資本 2019年3月期 150,105百万円 2018年3月期 150,562百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(注3)2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり純資産については、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	13.7	1,800	45.9	1,050	53.6	32.22
通期	34,100	15.6	3,900	23.2	2,500	28.1	76.70

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. その他	21
役員の異動	21

【説明資料】 2019年3月期 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、年度後半にかけてやや足踏み感が広がりましたが、総じてみれば緩やかな回復基調で推移しました。

住宅投資は、供給過剰懸念から貸家着工が抑制されたこともあり、弱い動きとなりましたが、個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善をうけ、緩やかな回復の動きが続きました。設備投資は、人手不足に伴う省力化・自動化への投資が下支えとなり、増加基調で推移しました。一方、米中貿易摩擦等の影響から、中国をはじめとするアジア向け輸出が伸び悩み、企業の生産活動はおおむね横ばいとなりました。また、企業収益は、販売価格の上昇により売上高の増加が続いたものの、年度後半にかけては人件費をはじめとする各種コスト上昇から増加基調に足踏み感が広がりました。

当行グループの主要営業基盤である山形県内経済は、企業の生産活動の増勢鈍化などをうけて、総じてみれば横ばいで推移しました。

公共工事は、高速道路関連や市町村の庁舎建替等の大型工事などを中心に、全体としては前年度をやや上回り、設備投資は、設備の老朽化や省力化・自動化ニーズの高まりから緩やかに増加しました。また、住宅投資は、年度後半にかけて貸家が減少したものの、持ち家を中心に緩やかな増加傾向を維持しました。一方、企業の生産活動は、主要産業である電子部品・デバイスなどの増勢が鈍化し、総じてみれば横ばい圏内での推移となりました。また、企業収益が伸び悩み、雇用・所得環境の改善にもやや一巡感が広がったことなどを背景に、個人消費は、総じてみれば弱めの動きとなりました。

金融面をみますと、日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の継続によるマイナス金利の影響から、金融機関が資金のやり取りを行うコール市場における無担保翌日物金利（短期金利）は、 $\Delta 0.07\%$ から $\Delta 0.02\%$ で推移しました。10年物国債利回り（長期金利）については、7月に日本銀行が0%としている長期金利の誘導水準について $\pm 0.2\%$ 程度の変動を許容する方針を示したことをうけ、10月にかけて0.15%まで上昇しましたが、その後は世界経済の減速懸念から低下傾向に転じました。年初にはマイナス水準に低下し、期末には $\Delta 0.09\%$ となりました。円相場は、期初は1米ドル106円台の水準にありましたが、米国における利上げ政策継続をうけて円安傾向が強まり、10月には114円台となりました。その後、年末年始にかけて、米国経済の先行き不透明感の強まりから急激に円高が進行し、一時104円台となる場面もみられましたが、期末にかけてはおおむね111円台で推移しました。こうしたなか、日経平均株価も、9月には26年10カ月ぶりに24,000円台を回復し、バブル経済崩壊後の最高値を更新した後、米国株式市場の急落をうけて昨年末には20,000円台を割る水準まで下落しましたが、その後は徐々に水準を戻し、期末にかけては21,000円前後での推移となりました。

こうした経営環境のなか、当行グループは、株主の皆さまはもとより、お客さまのご支援のもと、役職員一体となり一層の経営体質強化と業績向上努力を継続しました結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、国債等債券売却益の増加を主な要因として、前年比48億65百万円増収の473億54百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損や貸倒引当金繰入額の増加を主因に同60億41百万円増加し、413億91百万円となりました。この結果、経常利益は前年比11億76百万円減益の59億62百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同9億67百万円減益の40億20百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の主要勘定につきましては、預金ならびに譲渡性預金は、個人預金や金融機関預金が増加したものの、法人預金や公金預金が増加したことから、当連結会計年度中44億円減少し、当連結会計年度末残高は2兆3,169億円となりました。また、預かり金融資産は、生命保険の販売が堅調に推移したことを主因に、全体では当連結会計年度中

87億円増加し、当連結会計年度末残高は2,835億円となりました。

貸出金は、当連結会計年度中271億円減少し、当連結会計年度末残高は1兆6,991億円となりました。個人向け貸出や中小企業向け貸出が増加したものの、大企業向け貸出や地方公共団体向け貸出が減少しました。

有価証券は地方債や投資信託などの収益が見込まれる資産への投資を進める一方、国債への再投資を抑制した結果、当連結会計年度中559億円減少し、期末残高は6,770億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、借入金の減少などから、465億円の支出（前連結会計年度比55億円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有価証券の売却・償還による収入が有価証券の取得による支出を上回ったことなどから、554億円の収入（前連結会計年度比747億円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払い等により、11億円の支出（前連結会計年度比0億円増）となりました。

この結果、現金及び現金同等物は当連結会計年度中77億円増加し、当連結会計年度末残高は844億円となりました。

(4) 今後の見通し

2020年3月期の業績につきましては、連結ベースでは、経常利益47億円、親会社株主に帰属する当期純利益30億円を見込んでおります。また、銀行単体では、経常利益39億円、当期純利益25億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	82,343	95,037
コールローン及び買入手形	1,339	13,995
買入金銭債権	5,797	4,900
商品有価証券	4	4
有価証券	732,995	677,078
貸出金	1,726,334	1,699,188
外国為替	941	1,464
その他資産	39,241	51,519
有形固定資産	14,977	14,513
建物	3,818	3,625
土地	9,109	8,825
建設仮勘定	26	127
その他の有形固定資産	2,022	1,934
無形固定資産	1,990	2,783
ソフトウェア	1,781	2,575
その他の無形固定資産	208	208
退職給付に係る資産	930	243
繰延税金資産	289	355
支払承諾見返	18,720	25,416
貸倒引当金	△7,727	△9,522
資産の部合計	2,618,179	2,576,980
負債の部		
預金	2,206,819	2,212,792
譲渡性預金	114,497	104,121
コールマネー及び売渡手形	7,968	-
債券貸借取引受入担保金	26,536	29,653
借入金	54,245	16,133
外国為替	32	61
新株予約権付社債	10,624	11,099
その他負債	15,343	16,689
役員賞与引当金	25	25
退職給付に係る負債	48	53
役員退職慰労引当金	5	8
株式報酬引当金	45	77
睡眠預金払戻損失引当金	143	163
偶発損失引当金	301	249
ポイント引当金	38	43
利息返還損失引当金	60	58
繰延税金負債	3,973	2,296
再評価に係る繰延税金負債	1,308	1,277
支払承諾	18,720	25,416
負債の部合計	2,460,737	2,420,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	10,215	10,215
利益剰余金	120,721	123,665
自己株式	△3,176	△3,178
株主資本合計	139,769	142,711
その他有価証券評価差額金	18,654	16,379
繰延ヘッジ損益	△2,184	△2,701
土地再評価差額金	1,164	1,097
退職給付に係る調整累計額	△110	△883
その他の包括利益累計額合計	17,523	13,892
非支配株主持分	149	157
純資産の部合計	157,442	156,761
負債及び純資産の部合計	2,618,179	2,576,980

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	42,488	47,354
資金運用収益	25,186	25,506
貸出金利息	17,799	17,640
有価証券利息配当金	7,207	7,624
コールローン利息及び買入手形利息	92	120
買現先利息	△0	△1
預け金利息	8	11
その他の受入利息	79	110
役務取引等収益	7,626	7,751
その他業務収益	6,712	10,200
その他経常収益	2,963	3,895
償却債権取立益	15	20
その他の経常収益	2,947	3,874
経常費用	35,350	41,391
資金調達費用	2,168	2,554
預金利息	753	757
譲渡性預金利息	59	26
コールマネー利息及び売渡手形利息	5	33
債券貸借取引支払利息	274	659
借入金利息	144	198
その他の支払利息	930	877
役務取引等費用	2,436	2,306
その他業務費用	6,825	10,151
営業経費	22,025	21,465
その他経常費用	1,894	4,914
貸倒引当金繰入額	1,095	3,096
その他の経常費用	799	1,817
経常利益	7,138	5,962
特別利益	0	8
固定資産処分益	0	8
その他の特別利益	0	-
特別損失	146	60
固定資産処分損	73	60
減損損失	72	-
税金等調整前当期純利益	6,992	5,910
法人税、住民税及び事業税	2,630	2,177
法人税等調整額	△626	△294
法人税等合計	2,004	1,882
当期純利益	4,988	4,028
非支配株主に帰属する当期純利益	0	7
親会社株主に帰属する当期純利益	4,988	4,020

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	4,988	4,028
その他の包括利益	89	△3,563
その他有価証券評価差額金	△170	△2,274
繰延ヘッジ損益	394	△516
退職給付に係る調整額	△134	△772
包括利益	5,077	464
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,077	456
非支配株主に係る包括利益	0	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,008	10,215	116,853	△3,171	135,906
当期変動額					
剰余金の配当			△1,143		△1,143
親会社株主に帰属する当期純利益			4,988		4,988
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		0		3	3
土地再評価差額金の取崩			23		23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	3,868	△4	3,863
当期末残高	12,008	10,215	120,721	△3,176	139,769

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,824	△2,578	1,188	24	17,457	149	153,514
当期変動額							
剰余金の配当							△1,143
親会社株主に帰属する当期純利益							4,988
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							3
土地再評価差額金の取崩							23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△170	394	△23	△134	65	0	65
当期変動額合計	△170	394	△23	△134	65	0	3,928
当期末残高	18,654	△2,184	1,164	△110	17,523	149	157,442

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,008	10,215	120,721	△3,176	139,769
当期変動額					
剰余金の配当			△1,143		△1,143
親会社株主に帰属する当期純利益			4,020		4,020
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					
土地再評価差額金の取崩			67		67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,944	△2	2,941
当期末残高	12,008	10,215	123,665	△3,178	142,711

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,654	△2,184	1,164	△110	17,523	149	157,442
当期変動額							
剰余金の配当							△1,143
親会社株主に帰属する当期純利益							4,020
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							-
土地再評価差額金の取崩							67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,274	△516	△67	△772	△3,631	7	△3,623
当期変動額合計	△2,274	△516	△67	△772	△3,631	7	△681
当期末残高	16,379	△2,701	1,097	△883	13,892	157	156,761

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,992	5,910
減価償却費	1,122	1,274
減損損失	72	-
貸倒引当金の増減(△)	650	1,794
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2	-
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△183	△424
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1	4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	2
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	21	31
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△2	△1
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	96	19
偶発損失引当金の増減(△)	74	△51
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2	5
資金運用収益	△25,186	△25,506
資金調達費用	2,168	2,554
有価証券関係損益(△)	△2,721	△2,684
為替差損益(△は益)	36	49
固定資産処分損益(△は益)	73	51
貸出金の純増(△)減	△52,302	27,168
預金の純増減(△)	26,579	5,956
譲渡性預金の純増減(△)	△1,204	△10,375
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	1,092	△38,118
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,943	△4,987
コールローン等の純増(△)減	6,868	△11,747
コールマネー等の純増減(△)	△3,166	△7,968
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△18,308	3,085
商品有価証券の純増(△)減	18	0
外国為替(資産)の純増(△)減	△4	△573
外国為替(負債)の純増減(△)	△21	28
資金運用による収入	24,960	25,726
資金調達による支出	△2,514	△2,799
その他	△12,953	△12,832
小計	△49,676	△44,405
法人税等の支払額	△2,717	△2,184
法人税等の還付額	226	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	△52,166	△46,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△449,849	△448,553
有価証券の売却による収入	375,250	430,278
有価証券の償還による収入	57,009	75,298
有形固定資産の取得による支出	△1,283	△650
有形固定資産の売却による収入	0	291
無形固定資産の取得による支出	△468	△1,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,341	55,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,143	△1,143
自己株式の取得による支出	△8	△2
自己株式の売却による収入	3	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,148	△1,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△72,655	7,707
現金及び現金同等物の期首残高	149,420	76,764
現金及び現金同等物の期末残高	76,764	84,472

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社の吸収合併

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

企業の名称：株式会社山形銀行

事業の内容：銀行業

② 被結合企業

企業の名称：山銀ビジネスサービス株式会社

事業の内容：銀行業務にかかる事務代行業

(2) 企業結合日

2018年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当行を存続会社、山銀ビジネスサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社山形銀行

(5) その他取引の概要に関する事項

当行グループにおける経営効率化および経営資源の有効活用を目的として、完全子会社である山銀ビジネスサービス株式会社を吸収合併するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行および連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。したがって、当行グループの事業の内容によるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は預金業務、貸出業務、有価証券投資業務および為替業務等を行っております。

「リース業」は連結子会社の山銀リース株式会社においてリース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当行の連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	40,157	5,747	45,904	1,471	47,376	△22	47,354
セグメント間の内部経常収益	248	112	360	955	1,316	△1,316	—
計	40,406	5,859	46,265	2,427	48,692	△1,338	47,354
セグメント利益	5,079	194	5,273	637	5,911	50	5,962
セグメント資産	2,564,397	17,709	2,582,107	12,431	2,594,538	△17,558	2,576,980
セグメント負債	2,413,575	14,182	2,427,757	7,730	2,435,488	△15,269	2,420,219
その他の項目							
減価償却費	1,260	10	1,271	2	1,274	—	1,274
資金運用収益	25,592	0	25,593	78	25,671	△165	25,506
資金調達費用	2,532	60	2,593	30	2,624	△70	2,554
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,851	25	1,877	2	1,879	—	1,879

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、調整額につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行、信用保証、データ処理、クレジットカードおよびベンチャーキャピタル業等を含んでおります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△22百万円は、「リース業」及び「その他」の貸倒引当金繰入額の調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額50百万円、セグメント資産の調整額△17,558百万円、セグメント負債の調整額△15,269百万円、資金運用収益の調整額△165百万円、資金調達費用の調整額△70百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

		当連結会計年度 (2019年3月31日)
1 株当たり純資産額	円	4,804.85

(注) 連結財務諸表において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1 株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1 株当たり純資産額の算定において控除した自己株式の期末株式数は88千株であります。

2. 1 株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益及び算定上の基礎

		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1 株当たり当期純利益	円	123.36
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	4,020
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	4,020
普通株式の期中平均株式数	千株	32,593
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	円	110.01
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	3,952
うち新株予約権付社債	千株	3,952
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(注) 連結財務諸表において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定において控除した当該自己株式の期中平均株式数は88千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	82,337	95,030
現金	30,861	31,243
預け金	51,476	63,787
コールローン	1,339	13,995
買入金銭債権	5,339	4,760
商品有価証券	4	4
商品地方債	4	4
有価証券	733,811	677,885
国債	259,505	192,939
地方債	124,962	139,296
社債	133,481	126,590
株式	43,227	35,231
その他の証券	172,635	183,828
貸出金	1,735,529	1,707,716
割引手形	7,184	6,198
手形貸付	33,471	34,809
証書貸付	1,518,896	1,493,425
当座貸越	175,977	173,283
外国為替	941	1,464
外国他店預け	941	1,464
その他資産	19,252	29,300
未決済為替貸	526	889
前払費用	2	79
未収収益	2,565	2,363
先物取引差入証拠金	-	1
金融派生商品	408	137
その他の資産	15,749	25,828
有形固定資産	14,752	14,297
建物	3,811	3,618
土地	9,109	8,825
リース資産	39	20
建設仮勘定	26	127
その他の有形固定資産	1,765	1,705
無形固定資産	1,965	2,765
ソフトウェア	1,759	2,559
その他の無形固定資産	205	205
前払年金費用	1,089	1,514
支払承諾見返	16,582	23,602
貸倒引当金	△6,839	△8,657
資産の部合計	2,606,108	2,563,681

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
預金	2,209,410	2,215,161
当座預金	60,877	61,780
普通預金	1,235,650	1,282,555
貯蓄預金	26,973	26,557
通知預金	4,270	3,872
定期預金	830,141	789,909
定期積金	7,758	7,346
その他の預金	43,739	43,139
譲渡性預金	117,797	107,621
コールマネー	7,968	-
債券貸借取引受入担保金	26,536	29,653
借入金	50,863	10,740
借入金	50,863	10,740
外国為替	32	61
売渡外国為替	29	58
未払外国為替	2	2
新株予約権付社債	10,624	11,099
その他負債	9,959	11,279
未決済為替借	663	1,120
未払法人税等	769	518
未払費用	1,780	1,516
前受収益	436	503
給付補填備金	0	0
金融派生商品	3,217	4,921
リース債務	41	21
資産除去債務	134	169
その他の負債	2,915	2,506
役員賞与引当金	25	25
株式報酬引当金	45	77
睡眠預金払戻損失引当金	143	163
偶発損失引当金	301	249
繰延税金負債	3,948	2,565
再評価に係る繰延税金負債	1,308	1,277
支払承諾	16,582	23,602
負債の部合計	2,455,545	2,413,575

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,932	4,932
資本準備金	4,932	4,932
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	119,179	121,581
利益準備金	7,076	7,076
その他利益剰余金	112,103	114,505
別途積立金	106,520	109,520
繰越利益剰余金	5,583	4,985
自己株式	△3,176	△3,178
株主資本合計	132,944	135,343
その他有価証券評価差額金	18,638	16,366
繰延ヘッジ損益	△2,184	△2,701
土地再評価差額金	1,164	1,097
評価・換算差額等合計	17,618	14,762
純資産の部合計	150,562	150,105
負債及び純資産の部合計	2,606,108	2,563,681

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	36,146	40,406
資金運用収益	25,188	25,592
貸出金利息	17,797	17,640
有価証券利息配当金	7,216	7,718
コールローン利息	92	120
買現先利息	△0	△1
預け金利息	8	11
その他の受入利息	73	103
役務取引等収益	6,618	6,698
受入為替手数料	1,571	1,585
その他の役務収益	5,047	5,113
その他業務収益	1,376	4,228
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	1,376	4,228
その他経常収益	2,963	3,886
償却債権取立益	7	7
株式等売却益	2,557	3,504
その他の経常収益	397	374
経常費用	29,779	35,326
資金調達費用	2,147	2,532
預金利息	753	757
譲渡性預金利息	60	27
コールマネー利息	5	33
債券貸借取引支払利息	274	659
借入金利息	125	179
金利スワップ支払利息	847	766
その他の支払利息	81	108
役務取引等費用	3,102	3,037
支払為替手数料	348	351
その他の役務費用	2,753	2,685
その他業務費用	2,013	4,838
外国為替売買損	36	49
国債等債券売却損	1,100	3,500
金融派生商品費用	875	1,287
営業経費	20,716	20,118
その他経常費用	1,799	4,800
貸倒引当金繰入額	1,138	3,102
株式等売却損	108	1,282
株式等償却	1	188
その他の経常費用	550	227
経常利益	6,367	5,079
特別利益	0	17
固定資産処分益	0	8
抱合せ株式消滅差益	-	8
その他の特別利益	0	-
特別損失	146	60
固定資産処分損	73	60
減損損失	72	-
税引前当期純利益	6,221	5,036
法人税、住民税及び事業税	2,356	1,833
法人税等調整額	△410	△275
法人税等合計	1,946	1,558
当期純利益	4,274	3,478

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	12,008	4,932	-	4,932	7,076	103,020	5,928	116,024
当期変動額								
剰余金の配当							△1,143	△1,143
当期純利益							4,274	4,274
別途積立金の積立						3,500	△3,500	-
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
土地再評価差額金の 取崩							23	23
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	3,500	△345	3,154
当期末残高	12,008	4,932	0	4,932	7,076	106,520	5,583	119,179

	株主資本		評価・換算差額等				純資産 合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,171	129,794	18,810	△2,578	1,188	17,419	147,214
当期変動額							
剰余金の配当		△1,143					△1,143
当期純利益		4,274					4,274
別途積立金の積立		-					-
自己株式の取得	△8	△8					△8
自己株式の処分	3	3					3
土地再評価差額金の 取崩		23					23
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△171	394	△23	198	198
当期変動額合計	△4	3,149	△171	394	△23	198	3,348
当期末残高	△3,176	132,944	18,638	△2,184	1,164	17,618	150,562

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	12,008	4,932	0	4,932	7,076	106,520	5,583	119,179
当期変動額								
剰余金の配当							△1,143	△1,143
当期純利益							3,478	3,478
別途積立金の積立						3,000	△3,000	-
自己株式の取得								
自己株式の処分								
土地再評価差額金の 取崩							67	67
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,000	△598	2,401
当期末残高	12,008	4,932	0	4,932	7,076	109,520	4,985	121,581

	株主資本		評価・換算差額等				純資産 合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,176	132,944	18,638	△2,184	1,164	17,618	150,562
当期変動額							
剰余金の配当		△1,143					△1,143
当期純利益		3,478					3,478
別途積立金の積立		-					-
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分							-
土地再評価差額金の 取崩		67					67
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△2,271	△516	△67	△2,856	△2,856
当期変動額合計	△2	2,399	△2,271	△516	△67	△2,856	△456
当期末残高	△3,178	135,343	16,366	△2,701	1,097	14,762	150,105

5. その他

役員 の 異 動

(2019年6月25日付)

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動

① 新任取締役(監査等委員である取締役を除く。)候補者

取 締 役 とう やま ゆたか
藤 山 豊 (現 融資部長)

取 締 役 はせがわ いずみ
長谷川 泉 (現 リスク統括部長)

取 締 役 まつ だ じゅん いち
松 田 純 一 (社外取締役)

② 退任予定取締役(監査等委員である取締役を除く。)

取 締 役 ど もん よし ひろ
土 門 義 浩

③ 退任予定取締役(監査等委員である取締役)

取 締 役 かき ざき まさ き
柿 崎 正 樹 (山銀リース株式会社取締役社長就任予定)
常勤監査等委員

異 動 後 の 新 体 制

（ 2 0 1 9 年 6 月 2 5 日 付 ）

1. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）

取締役頭取（代表取締役）	長谷川 吉 茂
専務取締役（代表取締役）	三 浦 新一郎
専務取締役（代表取締役）	石 川 芳 宏
常務取締役	永 井 悟
常務取締役	長 沼 清 弘
常務取締役	勝 木 伸 哉
常務取締役	小 屋 寛
取 締 役	三 澤 好 孝
取 締 役	佐 藤 英 司
取 締 役	鈴 木 武 浩
取 締 役	藤 山 豊（新 任）
取 締 役	長谷川 泉（新 任）
取 締 役（社外）	井 上 弓 子
取 締 役（社外）	松 田 純 一（新 任）

2. 監査等委員である取締役

取締役 常勤監査等委員	丹 野 晴 彦
取締役 監査等委員（社外）	中 山 眞 一
取締役 監査等委員（社外）	浜 田 敏
取締役 監査等委員（社外）	五 味 康 昌
取締役 監査等委員（社外）	尾 原 儀 助

新任取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者の氏名および略歴

氏名 とう やま ゆたか
藤 山 豊

1965年11月14日生（53歳）

山形県 出身

略歴 1988年 3月 山形大学人文学部卒業

1988年 4月 山形銀行入行

2010年 7月 狩川支店長

2012年 7月 融資部副部長

2015年 9月 寿町支店長

2017年 6月 融資部長（現職）

氏名 はせがわ いずみ
長谷川 泉

1977年10月12日生（41歳）

山形県 出身

略歴 2001年 3月 東京大学文学部卒業

2001年 4月 ドイツ証券会社（現ドイツ証券株式会社）入社

2004年 5月 モルガン・スタンレー証券会社（現モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社）入社

2006年 3月 スタンダード・アンド・プアーズ（現S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社）入社

2007年 5月 バークレイズ・キャピタル証券株式会社
（現バークレイズ証券株式会社）入社

2008年 8月 デクシア・クレディ・ローカル銀行入行

2010年 5月 ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ピーエ
ルシー（現ナットウエスト・マーケット証券会社）
入社 リスク管理部ヴァイス・プレジデント

2015年 4月 同社ヘッド・オブ・オペレーショナルリスク・
ジャパン

2017年 9月 山形銀行入行 総合企画部付部長

2019年 4月 リスク統括部長（現職）

氏名 まつ だ じゅん いち
松田 純一
1960年5月4日生(59歳)
山形県 出身

略歴 1984年 3月 慶應義塾大学法学部卒業
1993年 4月 東京弁護士会登録
2002年 8月 松田純一法律事務所(現松田綜合法律事務所)
所長(現職)
2013年 2月 Dua & Matsuda Advisory 株式会社
代表取締役(現職)
2014年 4月 東京弁護士会 副会長
2016年 3月 株式会社グローバルダイニング 社外取締役
監査等委員
2017年 6月 ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ
株式会社 社外取締役監査等委員(現職)
2017年 7月 株式会社 MATSUDA & PARTNERS
代表取締役(現職)
2017年 7月 株式会社松田綜合研究所 代表取締役(現職)

以上

2019 年 3 月 期
決 算 説 明 資 料

株式会社 山形銀行

【2019年3月期 決算説明資料】

〔 目 次 〕

I 2019年3月期 決算の概要			
1. 損益の状況	単	2
2. 主要勘定	単	3
3. 自己資本比率(国内基準)	単	4
4. 金融再生法開示債権	単	5
5. 2020年3月期通期業績の見通し	単・連	5
II 2019年3月期 決算の計数			
1. 損益の状況	単・連	6
2. 業務純益	単	8
3. 利鞘(全店、国内)	単	8
4. 有価証券関係損益	単	8
5. 有価証券の評価損益	単・連	9
6. 預金、貸出金の残高	単	10
(参考)預かり金融資産残高	単	10
7. ROE	単	10
(参考)ROA、OHR	単	10
8. 自己資本比率(国内基準)	単・連	11
9. 退職給付費用	単	11
III 貸出金等の状況			
1. リスク管理債権の状況	単・連	12
2. 貸倒引当金の状況	単・連	13
3. 金融再生法開示債権	単	14
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	14
(参考)金融再生法開示債権の保全内訳	単	14
(参考)自己査定と開示債権との比較	単	15
5. 業種別貸出金状況等			
(1)業種別貸出金	単	16
(2)業種別リスク管理債権	単	16

I 2019年3月期 決算の概要

1. 損益の状況【単体】

- 経常収益……404億6百万円(前年比42億59百万円増)
資金運用収益の増加に加え、国債等債券売却益が増加したことなどから、経常収益は前年比42億59百万円の増収となりました。
- 業務純益……54億円(前年比31百万円減)
役務取引等利益の増加や経費の減少により、コア業務純益は前年比531百万円の増益となったものの、一般貸倒引当金繰入額の増加などから、業務純益は同31百万円の減益となりました。
- 経常利益……50億79百万円(前年比12億87百万円減)
株式等関係損益の減少や不良債権処理額の増加により臨時損益が減少したことなどから、経常利益は前年比12億87百万円の減益となりました。
- 当期純利益…34億78百万円(前年比7億96百万円減)
経常利益の減少に伴い、当期純利益は前年比7億96百万円の減益となりました。

(単位：百万円)

	2019年3月期		2018年3月期
		前年比	
1 経常収益	40,406	4,259	36,146
2 業務粗利益	26,112	191	25,920
3 (コア業務粗利益)	26,549	120	26,429
4 資金利益	23,060	19	23,041
5 役務取引等利益	3,661	145	3,516
6 その他業務利益	△609	27	△636
7 うち債券関係損益 ①	727	451	275
8 うち金融派生商品損益(債券関係)②	△1,164	△380	△784
9 経費(除く臨時処理分)	20,231	△411	20,643
10 うち人件費	10,615	△31	10,646
11 うち物件費	8,437	△289	8,727
12 実質業務純益	5,880	603	5,277
13 コア業務純益	6,317	531	5,786
14 一般貸倒引当金繰入額(A)	479	634	△154
15 業務純益	5,400	△31	5,432
16 臨時損益	△320	△1,256	935
17 うち株式等関係損益 ③	2,033	△414	2,447
18 うち不良債権処理額(B)	2,592	1,144	1,447
19 経常利益	5,079	△1,287	6,367
20 特別損益	△42	103	△145
21 うち固定資産処分損益	△51	21	△73
22 うち減損損失	-	△72	72
23 税引前当期純利益	5,036	△1,184	6,221
24 法人税、住民税及び事業税	1,833	△523	2,356
25 法人税等調整額	△275	135	△410
26 法人税等合計	1,558	△388	1,946
27 当期純利益	3,478	△796	4,274
28 有価証券関係損益(①+②+③)	1,595	△342	1,938
29 与信関係費用((A)+(B))	3,072	1,779	1,293

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. コア業務粗利益＝業務粗利益－債券関係損益－金融派生商品損益(債券関係)
 3. コア業務純益＝実質業務純益－債券関係損益－金融派生商品損益(債券関係)
 4. 業務純益＝実質業務純益－一般貸倒引当金繰入額

2. 主要勘定【単体】

(1) 貸出金

- 貸出金は、個人向け貸出は増加したものの、一般貸出や地方公共団体向け貸出が減少したことから、前年比278億円減少し、期末残高は1兆7,077億円となりました。
 ○ なお、一般貸出については、中小・中堅企業向け貸出が前年比38億円増加した一方、大企業向け貸出が325億円減少した結果、前年比286億円の減少となりました。

(単位:百万円)

	2019年3月末	2018年9月末比		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
1 貸出金	1,707,716	△13,821	△27,813	1,721,537	1,735,529
2 一般貸出	765,706	△20,098	△28,657	785,804	794,363
3 個人向け	593,331	5,037	13,760	588,294	579,571
4 うち住宅ローン	559,418	5,012	13,660	554,406	545,758
5 地方公共団体向け	348,679	1,240	△12,916	347,439	361,595
【参考】					
6 中小企業等貸出残高	1,096,985	5,099	18,315	1,091,886	1,078,670

- (注) 1. 一般貸出は、法人および個人に対する事業性貸出の合計残高であります。
 2. 中小企業等貸出残高は、中小企業および個人に対する貸出の合計残高であります。

(2) 預金(譲渡性預金を含む)

- 預金ならびに譲渡性預金は、個人預金や金融機関預金は増加したものの、法人預金や公金預金が減少したことから、前年比44億円減少し、期末残高は2兆3,227億円となりました。

(単位:百万円)

	2019年3月末	2018年9月末比		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
1 預金(譲渡性預金を含む)	2,322,782	128	△4,425	2,322,654	2,327,207
2 法人預金	530,230	△35,431	△19,473	565,661	549,703
3 個人預金	1,570,461	4,771	17,351	1,565,690	1,553,110
4 公金預金	178,217	23,035	△14,657	155,182	192,874
5 金融機関預金	43,872	7,754	12,355	36,118	31,517

(3) 預かり金融資産の状況

- 預かり金融資産は、生命保険の販売が堅調に推移したことなどから、全体では前年比87億円増加し、期末残高は2,835億円となりました。

(単位:百万円)

	2019年3月末	2018年9月末比		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
1 預かり金融資産	283,511	5,022	8,736	278,489	274,775
2 投資信託	64,075	△2,082	△1,509	66,157	65,584
3 公共債	17,553	3,058	2,952	14,495	14,601
4 生命保険	201,883	4,046	7,293	197,837	194,590

- (注) 生命保険は有効契約残高を記載しております。

(4) 有価証券

- 有価証券は、地方債や投資信託などの収益が見込まれる資産への投資を進める一方、国債への再投資を抑制した結果、前年比559億円減少し、期末残高は6,778億円となりました。
- その他有価証券の評価損益は、株式や債券の評価損益が減少したことなどから、前年比31億円減少の235億円となりました。

【期末残高】

(単位:百万円)

	2019年3月末	2018年9月末比		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
1 有価証券	677,885	△97,165	△55,926	775,050	733,811
2 国債	192,939	△78,013	△66,566	270,952	259,505
3 地方債	139,296	5,530	14,334	133,766	124,962
4 社債	126,590	△5,266	△6,891	131,856	133,481
5 株式	35,231	△7,449	△7,996	42,680	43,227
6 その他の証券	183,828	△11,966	11,193	195,794	172,635
7 うち外貨建外債	53,734	△8,659	△331	62,393	54,065

【その他有価証券の評価損益】

(単位:百万円)

	2019年3月末	2018年9月末比		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
8 有価証券	23,515	△2,550	△3,186	26,065	26,701
9 株式	14,494	△4,981	△4,076	19,475	18,570
10 債券	7,710	1,210	△1,045	6,500	8,755
11 その他	1,310	1,221	1,935	89	△625

3. 自己資本比率(国内基準)【単体】

- 算出上の分子となる自己資本の額は、コア資本に算入される利益の積上げにより、前年比11億円増加し、1,341億円となりました。
- 分母となるリスク・アセット等は、投資信託などの有価証券の増加や、中小企業や個人向けの貸出金が増加したことなどから、前年比134億円増加し、1兆2,025億円となりました。
- この結果、自己資本比率は前年比0.04ポイント低下し、11.15%となりましたが、引き続き良好な水準を維持しております。

(単位:百万円、%)

	2019年3月末 [速報値]	2018年9月末比		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
1 自己資本比率(単体)	11.15	0.06	△0.04	11.09	11.19
2 自己資本の額	134,185	△651	1,115	134,836	133,070
3 コア資本に係る基礎項目	138,003	620	2,755	137,383	135,248
4 コア資本に係る調整項目(△)	3,817	1,271	1,639	2,546	2,178
5 リスク・アセット等(A)	1,202,560	△12,514	13,467	1,215,074	1,189,093
6 所要自己資本額(A×4%)	48,102	△500	539	48,602	47,563
(参考)					
7 自己資本比率(連結)	11.59	0.07	△0.02	11.52	11.61

4. 金融再生法開示債権【単体】

- 金融再生法に基づく開示債権額は、厳格な基準に基づいた自己査定を実施するとともに、引き続きお取引先の経営改善支援に積極的に取り組みました結果、期末残高は246億円となりました。
- 総与信に占める不良債権比率は、前年比0.21ポイント上昇の1.41%となりましたが、引き続き良好な水準を維持しております。

(単位:百万円、%)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,371	2,028	△966	3,343	6,337
2 危険債権	12,322	△443	2,351	12,765	9,971
3 要管理債権	6,943	1,521	1,994	5,422	4,949
4 開示債権合計 (A)	24,636	3,105	3,378	21,531	21,258
5 総与信合計 (B)	1,743,814	△5,914	△18,846	1,749,728	1,762,660
6 不良債権比率 (A)/(B)	1.41	0.18	0.21	1.23	1.20

5. 2020年3月期通期業績の見通し

- 2020年3月期通期の業績(単体)については、経費の増加などから、業務純益は前年を下回るものと見込んでおります。
- 上記に加え、株式等関係損益などの臨時損益を保守的に見込み、経常利益は39億円、当期純利益は25億円と前年比減益の見通しとしております。

(単位:百万円、%)

	2020年3月期 通期予想	2019年3月期比		2019年3月期 実績
		増減額	増減率	
【単体】				
1 経常収益	34,100	△6,306	△15.6	40,406
2 業務純益	4,500	△900	△16.7	5,400
3 経常利益	3,900	△1,179	△23.2	5,079
4 当期純利益	2,500	△978	△28.1	3,478
5 (与信関係費用)	1,700	△1,372	△44.7	3,072
【連結】				
6 経常収益	41,100	△6,254	△13.2	47,354
7 経常利益	4,700	△1,262	△21.2	5,962
8 親会社株主に帰属する当期純利益	3,000	△1,020	△25.4	4,020

Ⅱ 2019年3月期 決算の計数

1. 損益の状況【単体】

(単位:百万円)

	2019年3月期		2018年3月期
		前年比	
業 務 粗 利 益 (コ ア 業 務 粗 利 益)	26,112 (26,549)	191 (120)	25,920 (26,429)
国 内 業 務 粗 利 益	25,810	799	25,011
資 金 利 益	21,859	10	21,849
役 務 取 引 等 利 益	3,636	143	3,492
そ の 他 業 務 利 益	314	645	△ 331
国 際 業 務 粗 利 益	301	△ 607	909
資 金 利 益	1,200	9	1,191
役 務 取 引 等 利 益	24	1	23
そ の 他 業 務 利 益	△ 923	△ 618	△ 305
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	20,231	△ 411	20,643
人 件 費	10,615	△ 31	10,646
物 件 費	8,437	△ 289	8,727
税 金	1,178	△ 90	1,269
実 質 業 務 純 益 (コ ア 業 務 純 益)	5,880 (6,317)	603 (531)	5,277 (5,786)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (A)	479	634	△ 154
業 務 純 益	5,400	△ 31	5,432
うち 債 券 関 係 損 益 (5 勘 定 戻) ①	727	451	275
うち 金 融 派 生 商 品 損 益 (債 券 関 係) ②	△ 1,164	△ 380	△ 784
臨 時 損 益	△ 320	△ 1,256	935
株 式 等 関 係 損 益 (3 勘 定 戻) ③	2,033	△ 414	2,447
株 式 等 売 却 益	3,504	946	2,557
株 式 等 売 却 損	1,282	1,173	108
株 式 等 償 却	188	187	1
不 良 債 権 処 理 額 (B)	2,592	1,144	1,447
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,622	1,328	1,293
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	△ 51	△ 126	74
信 用 保 証 協 会 責 任 共 有 制 度 負 担 金	21	△ 57	79
退 職 給 付 費 用	△ 173	△ 190	17
そ の 他 臨 時 損 益	65	112	△ 47
経 常 利 益	5,079	△ 1,287	6,367
特 別 損 益	△ 42	103	△ 145
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 51	21	△ 73
う ち 減 損 損 失	-	△ 72	72
税 引 前 当 期 純 利 益	5,036	△ 1,184	6,221
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,833	△ 523	2,356
法 人 税 等 調 整 額	△ 275	135	△ 410
法 人 税 等 合 計	1,558	△ 388	1,946
当 期 純 利 益	3,478	△ 796	4,274
有 価 証 券 関 係 損 益 (① + ② + ③)	1,595	△ 342	1,938
与 信 関 係 費 用 ((A) + (B))	3,072	1,779	1,293

(注) 1. コア業務粗利益＝業務粗利益－債券関係損益－金融派生商品損益(債券関係)

2. コア業務純益＝実質業務純益－債券関係損益－金融派生商品損益(債券関係)

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

	2019年3月期		2018年3月期
		前年比	
連 結 粗 利 益	28,446	351	28,095
資 金 利 益	22,952	△ 66	23,018
役 務 取 引 等 利 益	5,445	254	5,190
そ の 他 業 務 利 益	49	162	△ 113
営 業 経 費	21,465	△ 559	22,025
貸 倒 償 却 引 当 費 用	3,179	1,806	1,372
貸 出 金 償 却	71	△ 25	96
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,730	1,351	1,379
債 権 売 却 損 等	41	14	27
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	366	650	△ 284
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	△ 51	△ 126	74
信用保証協会責任共有制度負担金	21	△ 57	79
株 式 等 関 係 損 益	2,033	△ 412	2,445
そ の 他	128	132	△ 4
経 常 利 益	5,962	△ 1,176	7,138
特 別 損 益	△ 51	94	△ 145
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	5,910	△ 1,081	6,992
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,177	△ 453	2,630
法 人 税 等 調 整 額	△ 294	331	△ 626
法 人 税 等 合 計	1,882	△ 121	2,004
当 期 純 利 益	4,028	△ 960	4,988
非支配株主に帰属する当期純利益	7	7	0
親会社株主に帰属する当期純利益	4,020	△ 967	4,988

(注)連結粗利益=資金運用収支+役務取引等収支+その他業務収支

(参考)

(単位:百万円)

	2019年3月期		2018年3月期
		前年比	
連 結 業 務 純 益	6,283	80	6,203

(注)連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(単位:社)

	2019年3月期		2018年3月期
		前年比	
連 結 子 会 社 数	6	△ 1	7
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

(注)当行と山銀ビジネスサービス株式会社は、2018年7月1日を効力発生日として、当行を存続会社とする吸収合併を行いました。

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	2019年3月期		2018年3月期
		前年比	
(1)実質業務純益	5,880	603	5,277
職員一人当たり(千円)	4,827	488	4,339
(2)業務純益	5,400	△ 31	5,432
職員一人当たり(千円)	4,433	△ 33	4,467

(注)職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単体】

(全店)

(単位:%)

	2019年3月期		2018年3月期
		前年比	
(1)資金運用利回 (A)	1.03	0.01	1.02
貸出金利回	1.03	△ 0.02	1.05
有価証券利回	1.05	0.04	1.01
(2)資金調達原価 (B)	0.93	△ 0.01	0.94
預金等利回	0.03	△ 0.01	0.04
(3)預貸金利鞘	0.12	0.01	0.11
(4)総資金利鞘 (A)-(B)	0.10	0.01	0.09

(国内)

(単位:%)

	2019年3月期		2018年3月期
		前年比	
(1)資金運用利回 (A)	0.95	△ 0.02	0.97
貸出金利回	1.01	△ 0.04	1.05
有価証券利回	0.90	△ 0.01	0.91
(2)資金調達原価 (B)	0.89	△ 0.03	0.92
預金等利回	0.02	△ 0.01	0.03
(3)預貸金利鞘	0.11	△ 0.00	0.11
(4)総資金利鞘 (A)-(B)	0.06	0.01	0.05

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	2019年3月期		2018年3月期
		前年比	
債券関係損益(5勘定戻)	727	451	275
売却益	4,228	2,851	1,376
償還益	-	-	-
売却損	3,500	2,400	1,100
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
金融派生商品損益(債券関係)	△ 1,164	△ 380	△ 784
株式等関係損益(3勘定戻)	2,033	△ 414	2,447
売却益	3,504	946	2,557
売却損	1,282	1,173	108
償却	188	187	1
合計	1,595	△ 342	1,938

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社・関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	2019年3月末				2018年3月末		
	評価損益	2018年3月末比			評価損益	2018年3月末比	
		2018年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	176	62	178	2	114	117	3
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	23,515	△ 3,186	25,977	2,461	26,701	29,855	3,153
株式	14,494	△ 4,076	15,181	687	18,570	18,898	328
債券	7,710	△ 1,045	7,719	8	8,755	9,229	473
その他	1,310	1,935	3,076	1,765	△ 625	1,727	2,352
合計	23,692	△ 3,123	26,155	2,463	26,815	29,973	3,157
株式	14,494	△ 4,076	15,181	687	18,570	18,898	328
債券	7,887	△ 983	7,897	10	8,870	9,346	476
その他	1,310	1,935	3,076	1,765	△ 625	1,727	2,352

【連結】

(単位:百万円)

	2019年3月末				2018年3月末		
	評価損益	2018年3月末比			評価損益	2018年3月末比	
		2018年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	176	62	178	2	114	117	3
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	23,536	△ 3,189	25,997	2,461	26,725	29,879	3,153
株式	14,514	△ 4,080	15,202	687	18,594	18,923	328
債券	7,710	△ 1,045	7,719	8	8,755	9,229	473
その他	1,310	1,935	3,076	1,765	△ 625	1,727	2,352
合計	23,712	△ 3,128	26,176	2,463	26,840	29,997	3,157
株式	14,514	△ 4,080	15,202	687	18,594	18,923	328
債券	7,887	△ 983	7,897	10	8,870	9,346	476
その他	1,310	1,935	3,076	1,765	△ 625	1,727	2,352

6. 預金、貸出金の残高

(1) 末残・平残【単体】

(単位:百万円)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
預金等 (末残)	2,322,782	128	△ 4,425	2,322,654	2,327,207
(平残)	2,311,182	△ 15,117	22,832	2,326,299	2,288,350
貸出金 (末残)	1,707,716	△ 13,821	△ 27,813	1,721,537	1,735,529
(平残)	1,710,281	△ 1,988	19,078	1,712,269	1,691,203

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(参考) 預かり金融資産残高【単体】

(単位:百万円)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
投資信託 (末残)	64,075	△ 2,082	△ 1,509	66,157	65,584
公共債 (末残)	17,553	3,058	2,952	14,495	14,601
生命保険 (末残)	201,883	4,046	7,293	197,837	194,590
計	283,511	5,022	8,736	278,489	274,775

(注) 生命保険は有効契約残高を記載しております。

(2) 住宅ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
住宅ローン残高	559,418	5,012	13,660	554,406	545,758

(3) 中小企業等貸出残高、貸出比率【単体】

(単位:百万円、%)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
中小企業等貸出残高	1,096,985	5,099	18,315	1,091,886	1,078,670
中小企業等貸出比率	64.24	0.81	2.09	63.43	62.15

(注) 中小企業等貸出は個人向け貸出を含んでおります。

7. ROE【単体】

(単位:%)

	2019年3月期		2018年3月期
		前年比	
実質業務純益ベース	3.91	0.37	3.54
業務純益ベース	3.59	△ 0.05	3.64
当期純利益ベース	2.31	△ 0.56	2.87

(注) 分母となる純資産平均残高は、(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2としております。

(参考) ROA、OHR【単体】

(単位:%)

	2019年3月期		2018年3月期
		前年比	
ROA(実質業務純益ベース)	0.23	0.03	0.20
ROA(業務純益ベース)	0.21	0.00	0.21
OHR	77.48	△ 2.16	79.64
コアOHR	76.20	△ 1.91	78.11

(注) 分母となる総資産平均残高は、「支払承諾見返」控除後の(期首資産の部+期末資産の部)÷2としております。

8. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:百万円、%)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
	[速報値]	2018年9月末比			2018年3月末比
自己資本比率(単体)	11.15	0.06	△ 0.04	11.09	11.19
コア資本に係る基礎項目	138,003	620	2,755	137,383	135,248
普通株式に係る株主資本	134,771	637	2,399	134,134	132,372
コア資本に算入される一般貸倒引当金	2,697	89	489	2,608	2,208
コア資本に算入される土地再評価差額	534	△ 106	△ 133	640	667
負債性資本調達手段等	-	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目	3,817	1,271	1,639	2,546	2,178
自己資本の額	134,185	△ 651	1,115	134,836	133,070
リスク・アセット等 …(A)	1,202,560	△ 12,514	13,467	1,215,074	1,189,093
(参考)所要自己資本額 …(A×4%)	48,102	△ 500	539	48,602	47,563

【連結】

(単位:百万円、%)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
	[速報値]	2018年9月末比			2018年3月末比
自己資本比率(連結)	11.59	0.07	△ 0.02	11.52	11.61
コア資本に係る基礎項目	144,493	106	2,473	144,387	142,020
普通株式に係る株主資本	142,139	1,033	3,038	141,106	139,101
コア資本に算入される その他の包括利益累計額	△ 883	△ 747	△ 795	△ 136	△ 88
コア資本に算入される一般貸倒引当金	2,624	△ 60	375	2,684	2,249
コア資本に算入される土地再評価差額	534	△ 106	△ 133	640	667
コア資本に算入される非支配株主持分	78	△ 15	△ 11	93	89
負債性資本調達手段等	-	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目	2,952	526	843	2,426	2,109
自己資本の額	141,540	△ 421	1,630	141,961	139,910
リスク・アセット等 …(A)	1,220,458	△ 10,825	15,820	1,231,283	1,204,638
(参考)所要自己資本額 …(A×4%)	48,818	△ 433	633	49,251	48,185

9. 退職給付費用【単体】

(単位:百万円)

		2019年3月期		2018年3月期
			前年比	
退職給付費用	(A+B-C+D+E)	△ 116	△ 236	120
勤務費用	(A)	466	12	454
利息費用	(B)	83	△ 14	97
期待運用収益(△)	(C)	492	44	448
過去勤務費用処理額	(D)	-	-	-
数理計算上の差異処理額	(E)	△ 173	△ 190	17

(注) 決算説明資料「Ⅱ 2019年3月期 決算の計数 1.損益の状況」における退職給付費用の計上は次のとおりです。

「勤務費用(A) + 利息費用(B) - 期待運用収益(C)」は、「人件費」に計上。

「過去勤務費用処理額(D) + 数理計算上の差異処理額(E)」は、「臨時損益」に計上。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

〔部分直接償却実施の有無〕

当行では部分直接償却は実施しておりません。

〔未収利息不計上基準〕

貸出金の未収利息は、資産の自己査定に基づく基準により計上しております。

【単体】

(単位:百万円)

		2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
			2018年9月末比	2018年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	2,953	1,600	1,285	1,353	1,668
	延滞債権額	14,229	△ 16	79	14,245	14,150
	3カ月以上延滞債権額	21	21	21	-	-
	貸出条件緩和債権額	6,922	1,500	1,973	5,422	4,949
	合計	24,126	3,105	3,358	21,021	20,768

貸出金残高(末残)	1,707,716	△ 13,821	△ 27,813	1,721,537	1,735,529
-----------	-----------	----------	----------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.17	0.10	0.08	0.07	0.09
	延滞債権額	0.83	0.01	0.02	0.82	0.81
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	-	-
	貸出条件緩和債権額	0.40	0.09	0.12	0.31	0.28
	合計	1.41	0.19	0.22	1.22	1.19

【連結】

(単位:百万円)

		2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
			2018年9月末比	2018年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	2,999	1,599	1,298	1,400	1,701
	延滞債権額	14,307	△ 11	85	14,318	14,222
	3カ月以上延滞債権額	49	19	19	30	30
	貸出条件緩和債権額	6,926	1,501	1,973	5,425	4,953
	合計	24,282	3,108	3,374	21,174	20,908

貸出金残高(末残)	1,699,188	△ 12,970	△ 27,146	1,712,158	1,726,334
-----------	-----------	----------	----------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.17	0.09	0.08	0.08	0.09
	延滞債権額	0.84	0.01	0.02	0.83	0.82
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.40	0.09	0.12	0.31	0.28
	合計	1.42	0.19	0.21	1.23	1.21

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

①一般貸倒引当金

債務者区分		引当基準
正常先債権		過去5算定期間の貸倒実績率に基づき、今後1年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。
要注意先債権	要管理先以外の 要注意先債権	過去5算定期間の貸倒実績率に基づき、今後3年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。
	要管理先債権	

②個別貸倒引当金

債務者区分	償却・引当基準
破綻懸念先債権	ア. 一定額以上の先については、担保・保証等で保全されていない部分から合理的に見積もられたキャッシュ・フローにより回収可能な部分を除いた残額を、予想損失額として個別貸倒引当金に繰入。 イ. 上記以外の先については、担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失率を乗じた額を個別貸倒引当金に繰入。
実質破綻先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施。
破綻先債権	

(2) 貸倒引当金残高

【単体】

(単位:百万円)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
貸倒引当金	8,657	1,361	1,818	7,296	6,839
一般貸倒引当金	2,596	81	480	2,515	2,116
個別貸倒引当金	6,060	1,279	1,338	4,781	4,722
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

【連結】

(単位:百万円)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
貸倒引当金	9,522	1,291	1,795	8,231	7,727
一般貸倒引当金	2,524	△ 67	367	2,591	2,157
個別貸倒引当金	6,998	1,358	1,429	5,640	5,569
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3. 金融再生法開示債権【単体】

(単位:百万円、%)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,371	2,028	△ 966	6,337
危険債権	12,322	△ 443	2,351	9,971
要管理債権	6,943	1,521	1,994	4,949
小計(A)	24,636	3,105	3,378	21,258
正常債権(B)	1,719,177	△ 9,020	△ 22,225	1,741,402
総与信額(C=A+B)	1,743,814	△ 5,914	△ 18,846	1,762,660
総与信額に対する比率(A/C)	1.41	0.18	0.21	1.23

4. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位:百万円、%)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比		
金融再生法開示債権額(A)	24,636	3,105	3,378	21,258
保全額(B)	19,790	2,304	2,275	17,486
担保保証等	13,461	1,164	877	12,297
貸倒引当金	6,328	1,139	1,398	4,930
保全率(B/A)	80.32	△ 0.89	△ 2.07	82.39

(参考)金融再生法開示債権の保全内訳(2019年3月末)【単体】

(単位:百万円、%)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全率	
			担保保証等	貸倒引当金
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,371	5,371	3,064	2,307
危険債権	12,322	11,907	8,154	3,753
要管理債権	6,943	2,511	2,243	268
合計	24,636	19,790	13,461	6,328

（参考）自己査定と開示債権との比較

【単体】

（単位：百万円）

自 己 査 定		銀 行 法 開 示 債 権	金 融 再 生 法 開 示 債 権
破綻先 2,956	(貸出金) 2,953	破綻先債権 2,953	破産更生債権及び これらに準ずる債権 5,371
	(貸出金以外) 3		
実質破綻先 2,414	(貸出金) 2,258	延滞債権	危険債権 12,322
	(貸出金以外) 155		
破綻懸念先 12,322	(貸出金) 11,970	延滞債権 } 14,229	危険債権 12,322
	(貸出金以外) 351		
要注意先 56,984	要管理先 8,556	三か月以上延滞債権(貸出金) 21	要管理債権 6,943
	その他要注意先 48,428	貸出条件緩和債権 6,922 (貸出金)	
正常先 1,669,135			
		リスク管理債権計 24,126	再生法開示債権計 24,636
うち貸出金 1,707,716		リスク管理債権比率 1.41%	再生法開示債権比率 1.41%
総 与 信 残 1,743,814			

(注)1. 単位未満を切捨てて表示しております。

2. 銀行法開示債権は、貸出金を対象としております。

3. 金融再生法開示債権は、貸出金、貸付有価証券、支払承諾見返、外国為替、未収利息、仮払金を対象としております。

5. 業種別貸出金状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
	2018年9月末比	2018年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,707,716	△ 13,821	△ 27,813	1,721,537	1,735,529
製造業	148,563	△ 7,650	△ 11,970	156,213	160,533
農業・林業	7,015	723	890	6,292	6,125
漁業	137	△ 152	△ 305	289	442
鉱業・採石業・砂利採取業	383	38	21	345	362
建設業	47,897	△ 725	△ 4,085	48,622	51,982
電気・ガス・熱供給・水道業	57,086	1,767	8,080	55,319	49,006
情報通信業	4,035	△ 2,427	△ 2,269	6,462	6,304
運輸業・郵便業	17,305	△ 1,156	△ 2,376	18,461	19,681
卸売業・小売業	122,681	△ 11,725	△ 17,186	134,406	139,867
金融業・保険業	79,177	2,506	2,162	76,671	77,015
不動産業・物品賃貸業	178,485	△ 1,425	1,541	179,910	176,944
各種サービス業	100,275	1,024	△ 1,506	99,251	101,781
地方公共団体	348,679	1,240	△ 12,916	347,439	361,595
その他	595,985	4,138	12,105	591,847	583,880

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
	2018年9月末比	2018年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	24,126	3,105	3,358	21,021	20,768
製造業	5,201	1,087	1,678	4,114	3,523
農業・林業	267	△ 30	200	297	67
漁業	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	1,917	295	124	1,622	1,793
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	31	17	△ 10	14	41
運輸業・郵便業	348	227	207	121	141
卸売業・小売業	7,581	1,097	15	6,484	7,566
金融業・保険業	11	11	11	-	-
不動産業・物品賃貸業	777	114	89	663	688
各種サービス業	6,296	221	813	6,075	5,483
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	1,693	66	230	1,627	1,463